

ASBJ Newsletter



目 次

1. 企業会計基準委員会の概要（第 259 回～第 261 回）
2. IASB に対する ASBJ のコメント（2013 年 2 月 1 日～2013 年 3 月 31 日）
3. 「中小企業の会計に関する指針（平成 24 年版）」の公表
4. 企業会計基準委員会委員及び基準諮問会議委員の選任
5. その他の委員会（業務推進委員会）委員及び委員長の選任
6. ASBJ が会計基準アドバイザリー・フォーラムの初代メンバーに選出される
7. 第 17 回基準諮問会議を開催
8. ASBJ オープン・セミナー（2013 年 2 月・3 月）を開催
9. お知らせ
 - 1) 刊行物のご案内

《ご注意》本文中のハイパーリンク先につきましては、一部、財務会計基準機構の会員限定サイトとなっており、一般の皆様にはご覧頂けないこともございます。あらかじめご了承ください。

1. 企業会計基準委員会の概要（第259回～第261回）

1) 第259回（2013年2月6日開催）

- a. 2011年アジェンダ・コンサルテーションに関するフィードバック・ステートメントの概要及び今後の対応について
- b. 実務対応専門委員会における検討状況
- c. 金融商品専門委員会における検討状況
- d. IASB 公開草案「IFRS の年次改善」へのコメント対応

- a. 2012年12月にIASBから公表されたアジェンダ・コンサルテーションに関するフィードバック文書の概要説明と今後の委員会での対応についての検討が行われました。

フィードバック文書では、今後の対応方針として、①適用及び維持管理、②概念フレームワーク、③少数の主要IFRSプロジェクトの3つの領域に重点を置くこととされています。

このうち、概念フレームワークで検討される項目は、日本の関係者の関心の高いものであることから、委員会でもこれらに対して最優先で取り組むこととされました。

- b. 信託を利用した従業員への自社の株式の付与スキームについての専門委員会での検討状況の報告が行われました。

従業員持株会に自社株式を譲渡するスキームと、受給権を付与された従業員に自社株式を給付するスキームに大別して検討されています。

- c. IASB 公開草案「分類及び測定：IFRS 第9号の限定的修正（IFRS 第9号（2010年）の修正案）」に対するコメントの検討が行われました。
- d. IFRS の改善を提案する公開草案についてのコメントの検討が行われました。

2) 第260回（2013年3月12日開催）

- a. 無形資産に係る会計基準の検討
- b. 連結・特別目的会社専門委員会における検討状況
- c. IASB 公開草案「持分法：その他の純資産変動に対する持分」等へのコメント対応
- d. 金融商品専門委員会における検討状況

- a. 事務局より米国基準/IFRS における企業結合時のブランドや顧客関係といった無形資産の識別・評価についての具体的な実務の概要が説明されたうえで、上記の無形資産を識別するベネフィットに焦点を当てた検討がなされました。

- b. 特別目的会社の連結に関する委員会での検討状況を中間的に取りまとめた「特別目的会社の連結範囲等に関する会計基準の検討状況（案）」の検討が行われました。

- c. IASB 公開草案「持分法：その他の純資産変動に対する持分（IAS 第28号の修正案）」と「減価償却及び償却の許容される方法の明確化（IAS 第16号及びIAS 第38号の修正案）」に対するコメントの検討が行われました。

- d. IASB 公開草案「分類及び測定：IFRS 第9号の限定的修正」とFASB 公開草案「信用損失」に対するコメント対応の検討が行われました。

3) 第261回（2013年3月29日開催）

- a. 基準諮問会議からのテーマ提言
- b. 連結・特別目的会社専門委員会における検討状況
- c. 金融商品専門委員会における検討状況（①IASB 公開草案「分類及び測定：IFRS 第9号の限定的修正」へのコメント対応、②FASB 公開草案「信用損失」へのコメント対応、③IASB 公開草案「デ

リバティブの契約更改とヘッジ会計の
継続」へのコメント対応)

- a. 基準諮問会議より「実務対応報告第 18 号の見直し」及び「連結納税と企業結合に関する税効果会計の整合性」が委員会での新規検討テーマとして提言されました。

検討すべき内容はそれぞれ、実務対応報告第 18 号の適用開始以後、同指針のいわゆる修正 5 項目以外に修正を要する項目がないかどうかを検討すべきというもの、と、連結納税制度を適用する場合の税効果と企業結合会計の税効果の整合性がとれていない部分があると思われることに対する見直しの検討です。

- b. 「特別目的会社の連結範囲等に関する検討の中間取りまとめ」の検討が行われました。

これについては、同日付にて公表されています。

- c. いずれも IASB 等の公開草案に対するコメント対応の検討が行われました。

①については、同日付にて IASB にコメントしています。

②は、従来 IASB と FASB が共同で審議していた 3 バケット減損モデルにつき、FASB が 1 つの減損モデルを内容とする公開草案を公表したことに対するコメント検討です。

③については、基本的に公開草案に賛成のスタンスでの対応が考えられています。

2. IASB に対する ASBJ のコメント (2013 年 2 月 1 日～2013 年 3 月 31 日)

- 1) [公開草案「IFRS の年次改善 2011-2013 年サイクル」に対するコメント](#)を提出
(2013 年 2 月 15 日)
- 2) [公開草案「持分法：その他の純資産変動に対する持分\(IAS 第 28 号の修正案\)」に対するコメント](#)を提出 (2013 年 3 月 22 日)
- 3) [公開草案「減価償却及び償却の許容される方法の明確化\(IAS 第 16 号及び IAS 第 38 号の修正案\)」に対するコメント](#)を提出 (2013 年 3 月 29 日)
- 4) [公開草案「分類及び測定：IFRS 第 9 号の限定的修正\(IFRS 第 9 号\(2010 年\)の修正案\)」に対するコメント](#)を提出
(2013 年 3 月 29 日)

3. [「中小企業の会計に関する指針\(平成 24 年版\)」の公表](#)

日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所及び企業会計基準委員会の関係 4 団体が主体となって設置された「中小企業の会計に関する指針作成検討委員会」(以下、「委員会」という。)は、「中小企業の会計に関する指針(以下、「中小会計指針」という。)」について、「非上場会社の会計基準に関する懇談会 報告書(平成 22 年 8 月 30 日)」及び「中小企業の会計に関する研究会 中間報告書(平成 22 年 9 月 30 日)」の内容を踏まえて、見直しを図り、2 月 13 日の委員会においてその公表が承認されたことを受け、2 月 22 日に「中小企業の会計に関する指針(平成 24 年版)」として公表しました。

今般の中小会計指針の改正では、会計処理のあり方自体の変更はなく、「非上場会

社の会計基準に関する懇談会 報告書」及び「中小企業の会計に関する研究会 中間報告書」の提言内容を踏まえて、平易な表現に改める等、経営者にとって利用しやすいものとするを目的として見直しを行っています。

また、本指針（平成 24 年版）の全文及び新旧対照表は、[日本税理士会連合会](#)、[日本公認会計士協会](#)、[日本商工会議所](#)、[企業会計基準委員会](#)のそれぞれのウェブサイトに掲載されています。

4. 企業会計基準委員会委員及び基準諮問会議委員の選任

FASF では、2013 年 3 月 18 日に開催した理事会において、企業会計基準委員会委員の選任並びに基準諮問会議委員及び同議長の選任を決議しました。（※下線付は新任）

2013 年 4 月以後の企業会計基準委員会委員及び基準諮問会議委員の名簿は以下のとおりです。

○企業会計基準委員会委員

委員長：西川 郁生

副委員長：新井 武広（常勤）※

副委員長：小賀坂 敦（常勤）※

委員：関口 智和（常勤）

委員：関根 愛子（あらた監査法人代表（非常勤）社員）

委員：徳賀 芳弘（京都大学経営管理大学院院長・教授）（非常勤）

委員：淵田 康之（(株)野村資本市場研究所 研究理事）（非常勤）

委員：正脇 久昌（三井住友ファイナンス&リース(株) 執行役員 経理部長）（非常勤）

委員：増 一行（三菱商事(株) 執行役

（非常勤）員 主計部長）

委員：弥永 真生（筑波大学ビジネス科学研究科 教授）（非常勤）

委員：柳橋 勝人（キャノン(株)（非常勤）経理基準・システム推進センター センター所長）

委員：吉田 稔（旭化成(株) 経営管理部顧問）（非常勤）

委員：渡部 仁（日本生命保険(相)調査部国際計理基準対策室長）（非常勤）

（就任日：同年 4 月 1 日）

委員長代行：小野 行雄（有限責任監査法人トーマツ 本部経営会議議長パートナー）（非常勤）

（就任予定日 同年 10 月 1 日）

※新井 武広氏及び小賀坂 敦氏は、企業会計基準委員会等運営規則第3 条の規定に基づき、委員長の指名により、企業会計基準委員会の議決を経て、副委員長に就任しています。

○基準諮問会議委員

議長：野崎 邦夫（住友化学(株) 常務執行役員）

副議長：手塚 仙夫（有限責任監査法人トーマツ パートナー）※

委員：生駒 隆広（第一生命保険(株) 収益管理部長）

委員：石原 秀威（新日鐵住金(株) 財務部部長）

委員：加藤 勇一郎（東レ(株) 経理部長）

委員：熊谷 五郎（みずほ証券(株) 経営調査部 上級研究員）

委員：篠原 真（新日本有限責任監査法人 シニアパートナー）

委員：鈴木 一水（神戸大学大学院経営

学研究科 教授)

委員：高畑 恒一（住友商事(株) 常務執行役員・フィナンシャル・リソースグループ長補佐・主計部長）

委員：中川 順子（野村ホールディングス(株) 執行役員）

委員：花田 秀則（NKSJ ホールディングス(株) 経理部長）

委員：松崎 裕之（(株)東京証券取引所 上場部長）

委員：森 公高（有限責任あずさ監査法人 理事 パートナー）

委員：山田 浩史（パナソニック(株) 理事 経理グループ 経理渉外担当）

委員：米山 正樹（東京大学大学院経済学研究科 教授）

（就任日：同年 4 月 1 日）

※手塚 仙夫氏は、定款第 65 条第 4 項の規定に基づき、議長の指名により、副議長に就任する予定です。

5.その他の委員会（業務推進委員会） 委員及び委員長の選任

FASF では、2013 年 3 月 18 日に開催した理事会において、定款第 65 条の 2 第 2 項の規定に基づき、その他の委員会（業務推進委員会）委員及び同委員会委員長の選任を決議しました。（※下線付は新任）

2013 年 4 月以後のその他の委員会（業務推進委員会）の名簿は以下のとおりです。

○業務推進委員会

委員長：都 正二 公益財団法人財務会計基準機構 代表理事常務

委員：西川 郁生 企業会計基準委員会委員長

委員：新井 武広 企業会計基準委員会副

委員長

委員：小賀坂 敦 企業会計基準委員会副委員長

（就任日：同年 4 月 1 日）

6.ASBJ が会計基準アドバイザー・フォーラムの初代メンバーに選出される

ASBJ は、会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）の初代メンバーに選出されました。

ASAF は、2011 年に行われた IFRS 財団の評議員会による戦略レビューにおいて設置が決まった組織で、主要な各国の会計基準設定主体や地域グループによる 12 のメンバーから構成され、国際会計基準審議会（IASB）に対して技術的な助言を行うことが予定されています。ASAF のあり方（メンバー構成を含む。）については、2 年後に見直しを行うこととされていますが、初代メンバーは、次のとおりです。

地域	メンバー
アフリカ大陸	●南アフリカ財務報告基準評議会（全アフリカ会計士連盟：PAFA が支援）
アジア・オセアニア地域	●企業会計基準委員会（日本） ●オーストラリア会計基準審議会（オーストラリア） ●中国会計基準委員会（中国） ●アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ ¹ （AOSSG）
欧州	●ドイツ会計基準委員会（ドイツ） ●欧州財務報告諮問グループ（EFRAG）

	●スペイン会計監査協会（スペイン） ●英国財務報告評議会（イギリス）
アメリカ大陸	●ラテンアメリカ会計基準設定主体グループ²（GLASS） ●カナダ会計基準審議会（カナダ） ●米国財務会計基準審議会（アメリカ）

1. 香港公認会計士協会が代表。
2. ブラジル会計基準委員会が代表。

第1回目のASAF会議は、2013年4月8、9日にロンドンで開催されました。なお、ASAF会議は、ウェブによる形を含め、公開で行われるほか、会議資料についてもIASBのウェブサイトにおいて入手可能になる予定です。

7. 第17回基準諮問会議を開催

2013年3月11日、第17回基準諮問会議が開催されました。

会議では、テーマ提言に関する項目として、まず、前回の基準諮問会議で寄せられていた新規テーマのうち会計基準レベルのテーマについて審議を行い、「比較情報」については新規テーマとしてASBJに提言は行わないものの、保留するテーマとして今後適時にテーマ提言の可否を判断していくこととなりました。

次に、前回の基準諮問会議で寄せられていたテーマのうち実務対応レベルのテーマについて審議を行い、「実務対応報告18号の見直し」及び「連結納税と企業結合の税効果会計」について、ASBJに新規テーマ提言を行うこととなりました。また、繰

延税金資産の回収可能性については更に議論を深めていくこと、早期割増退職金の会計処理については今回の基準諮問会議に寄せられた実務対応レベルの新規テーマ、リストラクチャリングの会計処理と合わせて実務対応専門委員会でテーマアップの評価をお願いすることとなりました。なお、今回の基準諮問会議に寄せられた新規テーマはこの他に、会計基準レベルで3件、実務対応レベルで1件ありました。

また、ASBJより、「ASBJの最近の活動状況について」の報告がなされ、委員から企業結合会計に関する意見や質問が出され、意見交換を行いました。

8. ASBJオープン・セミナー（2013年2月・3月）を開催

ASBJ/FASFでは、国際的な会計の動きを迅速にフォローできるASBJならではの最新情報を提供することで、FASF会員へのサービスの向上を図るため、2010年度より“ASBJオープン・セミナー”を開催しています。

全国の主要都市で開催された今回のセミナーでは、金融庁からは行政当局における最近の取り組みとして、監査における不正リスク対応基準(仮称)の設定及び監査基準の改定について説明がなされました。また、ASBJからは国内会計基準開発の状況として、企業結合、無形資産に関する審議状況に加え、IASBの個別プロジェクトの動向、会計基準アドバイサリーフォーラム(ASAF)の設置等、海外の会計基準設定主体等との連携に関する報告がなされました。これに加えて、同年1月11日に公開草案が公表された企業結合に関する会計基準(案)及び関連する他の会計基準等の改正案の概要について説明を行うな

ど、時宜に応じた話題を提供し、全国5カ所の会場では、合計700名以上の聴講者が来場しています。

また、当セミナー開催に合わせ、名古屋では中部経済連合会の皆様と、大阪、札幌、福岡では各地の監査法人の方々との意見交換会を開催し、ASBJ/FASFの活動への一層の理解に努めております。

なお、当セミナーは、全国証券取引所の協力を得ながら開催しています。



開催日	開催地	会場
2月21日	東京	よみうりホール
2月22日	福岡	TKP天神シティセンター
2月25日	大阪	TKP大阪梅田ビジネスセンター
2月26日	名古屋	ダイテックサカエ
3月8日	札幌	札幌証券取引所

9.お知らせ

1) 刊行物のご案内

- ① 機関誌「季刊 会計基準」第40号
(2013年3月21日刊行)

【主な内容】

- ✓ 特集：IASB アジェンダ・コンサルテーションに関するフィードバック・ステートメントの公表を受けて

- ✓ Accounting SQUARE：“経済成長と人材育成”…加藤 義孝 新日本有限責任監査法人理事長
- ✓ Chairman's Voice：“2013年 ASBJの新しい課題”…西川 郁生 ASBJ 委員長

②有価証券報告書の作成要領（平成25年3月期提出用）（4月中旬より順次発送予定）

本書では、2013年3月期の有価証券報告書を作成する上での各項目の記載事例や根拠条文等のほか、作成上の留意点を掲載しています。

③国際財務報告基準(IFRS)2012 IFRS財団公認日本語版

IASBが公表したIFRSの全内容を収録した公式出版物「International Financial Reporting Standards 2012」の日本語版。新基準であるIFRS第10号「連結財務諸表」、第11号「共同支配の取決め」、第12号「他の企業への関与の開示」、第13号「公正価値測定」や、改訂IAS第19号「従業員給付」など、2011年の改定内容をフォローして2012年1月1日現在で公表されている基準書等を掲載している最新版であり、合計3600頁以上に及ぶ原書の全文が翻訳されています。

2010年版から、原書の構成変更に合わせて、強制力のある要求事項（基準本文、適用指針）を収録したPart Aと、強制力のない付属文書（結論の根拠、適用ガイダンス、設例等）を収録したPart Bとの2分冊となっています（分売不可）。

※ご購入は[こちら](#)。

※第 30 号より、FASF 会員の皆様は、
季刊会計基準に掲載される記事が[ホームページ（会員専用サイト）](#)よりご
[覧になることができます](#)。どうぞご利用
ください。

“ASBJ Newsletter”（第 32 号）

2013 年 4 月 19 日発行

発行：企業会計基準委員会／

公益財団法人 財務会計基準機構

東京都千代田区内幸町 2-2-2

富国生命ビル 20 階

禁無断転載

※ご意見・ご要望は下記までお寄せください。

E-mail：planning@asb.or.jp

Fax：03-5510-2712